たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

該当事項ありません。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細

該当事項ありません。

積立金の明細

単位：円

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条１項積立金	37,199,103	15,652,771	—	52,851,874	

目的積立金の取崩しの明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

単位：円

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　　計	
18年度	24,814,772	—	24,814,772	0	0	24,814,772	0
19年度	28,403,495	—	28,403,495	0	0	28,403,495	0
20年度	23,492,188	—	23,492,188	0	0	23,492,188	0
21年度	353,982,578	—	353,982,578	0	0	353,982,578	0
22年度	—	1,529,639,000	1,517,597,075	12,041,925	0	1,529,639,000	0
合　計	430,693,033	1,529,639,000	1,948,290,108	12,041,925	0	1,960,332,033	0

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

単位：円

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	24,814,772	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：24,814,772円 研究業務費 通商産業政策史編纂業務 24,814,772円 イ）自己収入に係る収益計上額：該当なし ウ）固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	24,814,772	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81条第３項による振替額		0	—
合　　計		24,814,772	

平成19年度交付分

単位：円

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	28,403,495	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：28,403,495円 研究業務費
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	28,403,495	